

2. 行政コスト計算書

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコスト、使用料・手数料などの収入を表しています。今までの決算書類などではとらえることができなかった減価償却なども計上しています。

	普通会計	連結
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	43億円	71億円
物にかかるコスト 物件費、維持補修工事費、減価償却費など	58億円	87億円
移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付など	84億円	247億円
その他のコスト	6億円	12億円
経常行政コスト	191億円	417億円
経常収益 使用料、手数料など	6億円	161億円
純経常行政コスト 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋なコスト	185億円	256億円

3. 純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、その年度中にどのように増減したかを表しています。

	普通会計	連結
期首純資産残高	571億円	683億円
純経常行政コスト	△ 185億円	△ 256億円
財源調達	191億円	268億円
その他	0億円	0億円
期末純資産残高	577億円	695億円

海南市の資産と負債の状況

貸借対照表における資産及び負債、行政コスト計算書における経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービスに伴うコスト)を市民1人当たりの額に換算するとともに、道路や学校、公園などの社会資本形成を表す公共資産の世代間の負担割合を算出しました。

項目	普通会計	連結	備考
市民1人当たりの資産	168万円	212万円	資産合計/人口
市民1人当たりの負債	64万円	87万円	負債/人口
市民1人当たりの経常行政コスト	34万円	75万円	経常行政コスト/人口
社会資本形成の過去及び現役世代の負担率 公共資産のうち、これまでの世代によりすでに負担された割合	65.6%	64.3%	純資産/公共資産
社会資本形成の将来世代の負担率 公共資産のうち、今後の世代により負担される割合	33.7%	34.0%	地方債残高/公共資産

※市民1人当たりの額は、55,577人(平成23年度末人口)で計算

4. 資金収支計算書

現金の流れを示すもので、収支を性質に応じて区分して表示することで、どのような活動に資金を活用したかを表しています。

	普通会計	連結
経常的収支 毎年度継続的に収入、支出されるもの	41億円	58億円
公共資産整備収支 資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など	△ 8億円	△ 9億円
投資・財務的収支 地方債、借入金などの収入、支出など	△ 32億円	△ 38億円
当期収支	1億円	11億円
期首資金残高	4億円	34億円
期末資金残高	5億円	45億円

財務書類4表の関係

貸借対照表の純資産は地方公共団体の財源ですすでに負担した部分となりますが、その増減を表したものが純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書の純経常行政コストの明細書が、行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減を表す明細書になります。

平成23年度決算

海南市「財務4表(普通会計・連結ベース)」

市の財政状況を市民の皆さんにより詳しく知っていただくため、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度(総務省改定モデル)に基づく財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を公表します。

問い合わせ 企画財政課 ☎ 483-8410

市の連結範囲

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって構成されており、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金などによって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、さらには行政サービスに要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的に、財務書類を作成しています。本市の連結対象会計は、次のとおりです。

海南市の連結対象会計

連結				
海南市全体				
普通会計	特別会計	公営企業会計	一部事務組合	第三セクターなど
・一般会計 ・同和対策住宅資金貸付事業特別会計 ・地域排水処理事業特別会計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計	・水道事業会計 ・病院事業会計 ・港湾施設事業特別会計 ・簡易水道事業特別会計	・県市町村総合事務組合 ・県後期高齢者医療広域連合 ・県地方税回収機構 ・海南海草老人福祉施設組合 ・海南海草環境衛生施設組合 ・国保野上厚生病院組合 ・五色台広域施設組合 ・紀の海広域施設組合	・海南市土地開発公社 ・株まちづくり海南 ・(社)海南市社会福祉事業団 ・(社)海南市社会福祉協議会

1. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債及び純資産)でまかなってきたかを総括的に表したものです。左側に資産、右側に負債(将来世代の負担)及び純資産(現在までの世代の負担)を表示しています。

	借方		負債(将来世代の負担となる債務)	貸方	
	普通会計	連結		普通会計	連結
資産			負債(将来世代の負担となる債務)		
公共資産 道路、学校、公園など	880億円	1081億円	固定負債 地方債、退職手当引当金など	325億円	437億円
投資等 基金、出資金、貸付金など	33億円	45億円	流動負債 翌年度償還予定額、賞与引当金など	31億円	48億円
流動資産 うち歳計現金 財政調整基金、未収金など	20億円 5億円	54億円 45億円	純資産(現在までの世代の負担) 資産から負債を引いた残額のこと、 現在までの世代が負担した正味の資産	577億円	695億円
資産合計	933億円	1180億円	負債及び純資産合計	933億円	1180億円